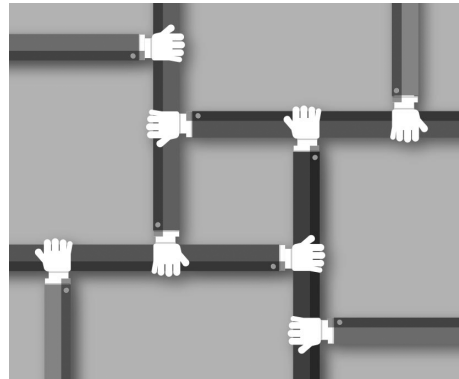


**交付運用報告書****好循環社会促進日本株ファンド**  
**<愛称> みんなのチカラ**

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2023年11月7日～2024年11月5日

**第8期** 決算日：2024年11月5日**受益者のみなさまへ**

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

**第8期末 2024.11.5****基準価額 21,151円****純資産総額 364百万円****騰落率\* 11.0%****期中分配金合計 0円**

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

**▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法****<https://www.sompo-am.co.jp/>**

にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。

**SOMPOアセットマネジメント株式会社**

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル  
お問い合わせ先：リテール営業部

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

**0120-69-5432**

# 運用経過

## ● 基準価額の推移



基準価額の推移

第8期首

基準価額

19,048円

騰落率

11.0%

( 分配金再投資 )  
基準価額ベース

第8期末

基準価額

21,151円

( 期中分配金 )  
合計0円

- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年11月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### 好循環社会促進日本株ファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

### 好循環社会促進日本株マザーファンド

期中の騰落率は+12.4%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、伊藤忠商事、東京海上ホールディングス、堀場製作所などの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド

## ● 1万口当たりの費用明細

項目	第8期 2023.11.7~2024.11.5		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	224円	1.075%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は20,864円です。
(投信会社)	(103)	(0.494)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(114)	(0.548)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.054	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.054)	
(c) その他費用	3	0.012	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(2)	(0.012)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>238</b>	<b>1.141</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

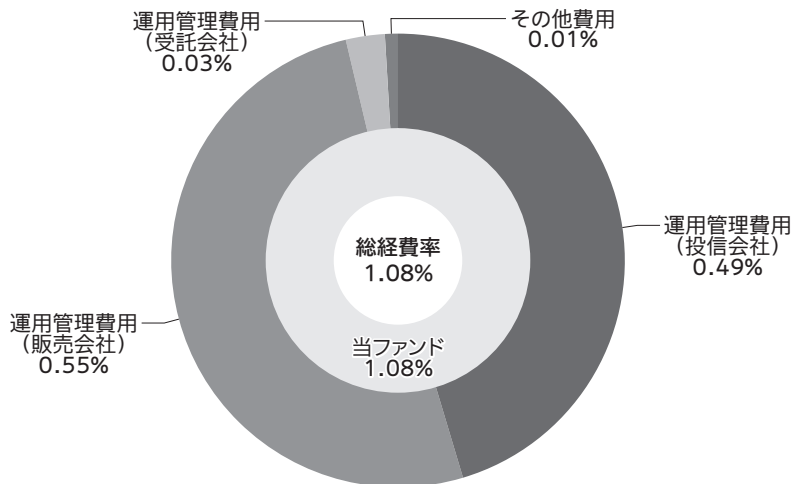
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.08%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

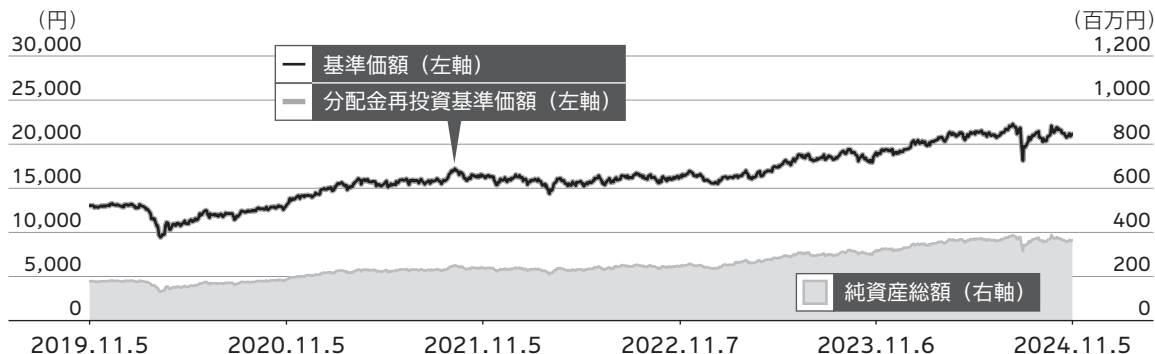
注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ● 最近5年間の基準価額等の推移 2019.11.5~2024.11.5



- 分配金再投資基準価額の推移は、2019年11月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

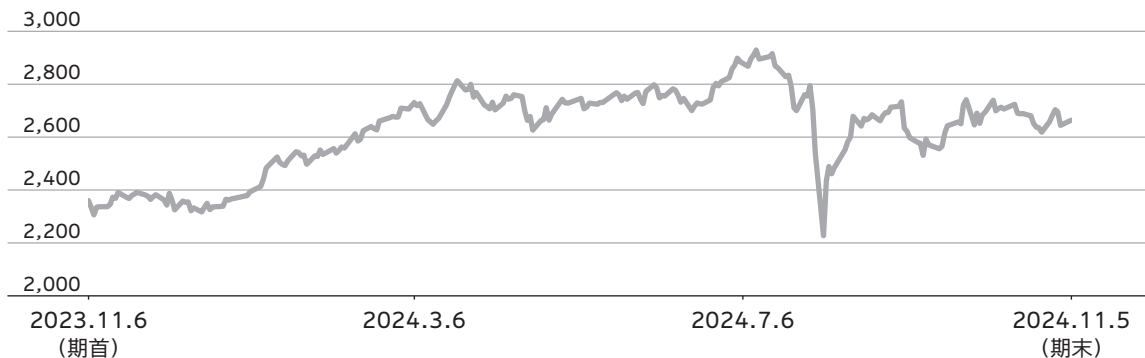
決算日	2019.11.5 決算日	2020.11.5 決算日	2021.11.5 決算日	2022.11.7 決算日	2023.11.6 決算日	2024.11.5 決算日
基準価額 (円)	13,023	13,072	16,412	16,298	19,048	21,151
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	0.4	25.6	△ 0.7	16.9	11.0
純資産総額 (百万円)	178	186	239	247	318	364

## ● 投資環境

TOPIXは12.9%の上昇となりました。

期初はもみ合いの展開で始まったものの、2024年の年明け以降は堅調な企業業績、ガバナンスや資本効率改善期待などを背景に海外からの資金流入が加速し、国内株式市場は大きく上昇しました。その後も米国インフレ率鈍化による利下げ期待や積極的な株主還元などが下支え要因となり、堅調な推移が続きました。8月には米国景気後退懸念や日銀による利上げを受けて日米金利差が縮小し、急激に円高ドル安が進んだことで急落する場面もあったものの、その後の堅調な米経済指標や企業業績推移などを背景に市場は落ち着きを取り戻しました。期末にかけては国内外の経済および政治動向の不透明感からやや変動幅の大きい不安定な相場となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して好循環社会促進日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。  
期末時点における株式のESG ポジティブ・スクリーニング投資比率は97.2%です\*。

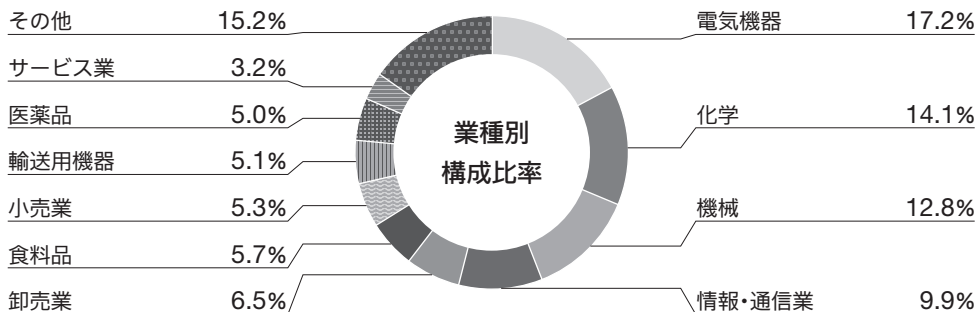
※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。なお、マザーファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

### 🏠 好循環社会促進日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中は、働き方改革への取り組みや付加価値創出力に加え、投資魅力度の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。東京海上ホールディングス、パーク24、スタンレー電気などを売却した一方で、味の素、TOTO、浜松ホトニクスなどを購入しました。



注1. 比率は、第8期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。



## スチュワードシップ方針

- ・当社は創業以来、自主運用においてアクティブ運用に特化した事業展開を行ってきました。長期的視点を持つ当社のアクティブ運用手法はスチュワードシップの精神と高い親和性があり、企業のESG情報は運用パフォーマンスに直結する極めて重要な要素として評価しています。良質なアクティブ運用を提供することを通じて、お客さまに対する受託者責任を果たしながら、投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献します。
- ・当社の「責任ある投資家としての考え方と行動方針」や「日本版スチュワードシップ・コード対応方針」、活動報告は当社のホームページをご参照ください。  
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/responsible.html>)  
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>)

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第8期 2023.11.7~2024.11.5
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,150

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

## ● 今後の運用方針



### 好循環社会促進日本株ファンド

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

### 好循環社会促進日本株マザーファンド

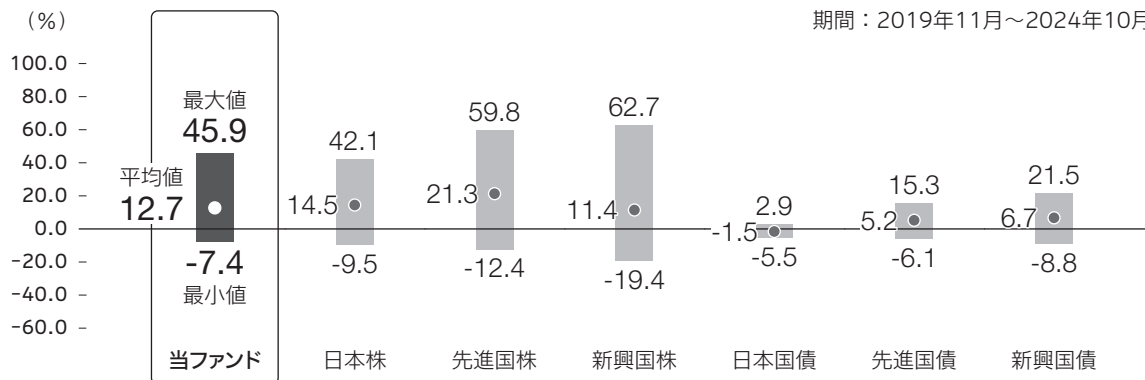
当ファンドは企業の「働き方の改革」への取り組みと「付加価値創出力」に着目し、投資銘柄を厳選しており、今後もこの運用方針を堅持します。少子高齢化・人口減少が進行する日本においては、成長制約打破のため労働力人口の確保が不可欠となっており、人的資本の有効活用が企業の競争優位性に直結する時代となっています。今後も、日本経済の長期的な課題である人的資本の活用力に優れ、好循環経済の実現に貢献すると期待される企業への投資を通じて、信託財産の安定的な成長を目指します。

## ● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	 好循環社会促進日本株ファンド 好循環社会促進日本株マザーファンド受益証券  好循環社会促進日本株マザーファンド わが国の株式
運用方法	<p>① わが国の経済における長期的な課題である「人的資本の活用力」に優れた企業への投資を通じて、好循環経済の実現に貢献するとともに、信託財産の安定的な成長を目指します。</p> <p>② 投資対象となる「人的資本の活用力」に優れる企業は、企業の「働き方の改革」への取り組みと「付加価値創出力」に着目し、厳選します。</p> <p>③ ポートフォリオの構築にあたっては、当社アナリストの個別企業リサーチをもとに、組入銘柄およびウェイト配分を決定します。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

## ● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

期間：2019年11月～2024年10月



\* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

### \* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金 (税引前) 再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は16ページをご参照ください。

# 当該投資信託のデータ

## ● 当該投資信託の組入資産の内容

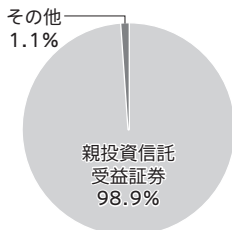
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 組入ファンド

	第8期末 2024.11.5
好循環社会促進日本株マザーファンド	98.9%

注. 比率は第8期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



注. 比率は第8期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

## ● 純資産等

項目	第8期末 2024.11.5
純資産総額	364,984,984円
受益権総口数	172,563,441口
1万口当たり基準価額	21,151円

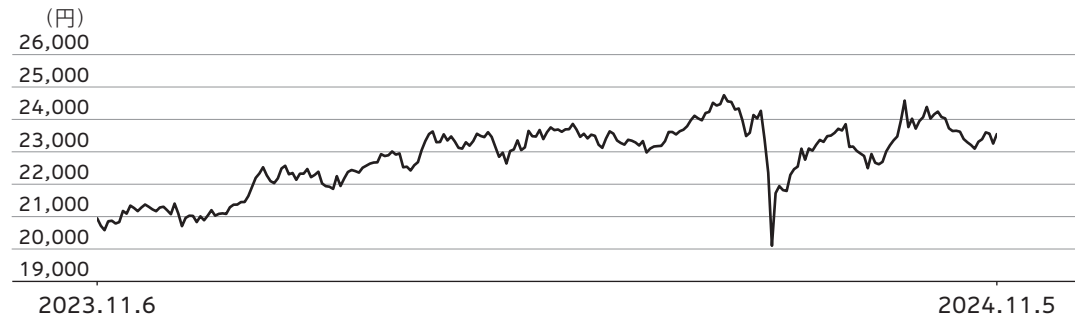
※ 当期中における追加設定元本額は28,724,660円、同解約元本額は23,213,862円です。

## ● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 好循環社会促進日本株マザーファンド

#### 基準価額の推移



#### 1万口当たりの費用明細

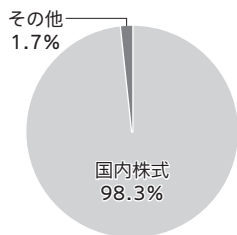
項目	2023.11.7~2024.11.5	
	金額	比率
売買委託手数料	13円	0.055%
(株式)	(13)	(0.055)
その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	13	0.055

期中の平均基準価額は23,105円です。

## 組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 KDDI	情報・通信業	日本円	日本	5.8%
2 信越化学工業	化学	日本円	日本	5.1%
3 デンソー	輸送用機器	日本円	日本	5.0%
4 伊藤忠商事	卸売業	日本円	日本	4.8%
5 ダイキン工業	機械	日本円	日本	4.7%
6 村田製作所	電気機器	日本円	日本	4.2%
7 ファナック	電気機器	日本円	日本	3.8%
8 小松製作所	機械	日本円	日本	3.1%
9 プリヂェストン	ゴム製品	日本円	日本	3.0%
10 アステラス製薬	医薬品	日本円	日本	3.0%
組入銘柄数		39銘柄		

## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2024年11月5日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



## ● 指数に関して

### 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

#### ■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ■ NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

#### ■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

好循環社会促進日本株ファンド

検索

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0978/price.html>

The screenshot shows the SOMPO Asset Management website. The main content area displays the fund name '好循環社会促進日本株ファンド (愛称 みんなのチカラ)' and its ticker '日本経済新聞掲載名: みんなチカラ'. A table lists available documents:

交	交付目論見書 (2024.08.06)	運	交付運用報告書 (2023.11.06)
請	請求目論見書 (2024.08.06)	運全	運用報告書 (全体版) (2023.11.06)
		月	最新月次レポート (2024.10.31)

各書類の最新版をご確認いただけます。

交

### 交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交

### 交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

請

### 請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全

### 運用報告書 (全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

月

### 最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。